

## 減災対策推進特別委員会行政視察概要

- 1 視察月日 令和8年3月25日（水）～3月26日（木）
  
- 2 視察先及び視察事項
  - (1) 静岡県静岡市  
静岡市下水道アセットマネジメントの取組等について
  - (2) 愛知県豊田市  
下水道事業に関する官民連携の取組等について
  
- 3 視察委員  
委員 興 石 かつ子

## 視察概要

### 1 視察先

静岡県静岡市

### 2 視察月日

3月25日（水）

### 3 対応者

議長

（受入れ挨拶）

上下水道局下水道部下水道計画課長

（説明）

上下水道局経営管理部上下水道経営企画課経営戦略係長

（説明）

### 4 視察内容

#### （1）静岡市下水道アセットマネジメントの取組等について

##### ア 静岡市の下水道事業概要と政令市内の順位

###### （ア）事業開始

大正12年2月20日（3番目）

###### （イ）併用開始

昭和35年11月1日（7番目）

###### （ウ）浄化センター数

7か所（5番目）

###### （エ）下水道管延長

2523キロメートル（19番目）

###### （オ）処理区域面積

9030ヘクタール（18番目）

##### イ 静岡市下水道事業におけるアセット（ヒト・モノ・カネ）の実情

2025年と比べ、2040年には人口が15%減少することに伴い、水道（下水道）利用料低下による収入減は大きい。また下水道局職員の高齢化も進んでおり、令和6年時の年齢構成は50歳後半が最も多くなっている。

事業開始から100年以上、供用開始から65年以上が経過し、管路、浄化施設、機械電気設備の老朽化が著しい。

##### ウ ストックマネジメント計画の特徴

###### （ア）予算の平準化

管路の耐用年数によって計算すると修繕対象年に大きな偏りが

出るため、50年周期の必要予算を平準化する。年間120億円を建設改良費の枠として設定している。

(イ) 健全度の判定

テレビカメラ等の劣化状況把握による状態監視保全と施設の特徴によりあらかじめ周期による時間計画保全を併用し健全度1～5を割り出している。

(ウ) 修繕優先順位

点的、線的、面的施設に区分し重要幹線など管路施設の根幹となる施設などを優先している。

エ 上下水道の官民連携導入検討について

ヒト・モノ・カネの課題が、深刻かつ加速化するという予測に対する対応として、段階的に進めていくことを検討している。民間委託の依存度を数値化する。

- ・レベル1～3 包括的民間委託。契約期間3～5年。
- ・レベル3.5 管理・更新一体マネジメント。長期契約10年原則。
- ・レベル4 コンセッション方式。長期契約10～20年。

オ 質疑概要

Q 静岡県が広域自治体として管理する施設との二重行政の弊害などはあるか。

A 静岡県が設置した静岡浄水センターは平成25年に静岡市に移管されているため、現在、弊害はないと考える。

Q 民間に移管することで組織内の技術継承などが不足する課題は静岡に限ったことではないと思うが、何か対応策は考えているのか。

A 中島浄化センターは職員の技術継承のためのセンターとして委託はしない。

(2) 委員所見

静岡市が直面している課題は、本市を含め全国の自治体に共通するものである。国においても水事業における官民連携の推進は明確に示されており、人口減少や少子高齢化、施設の老朽化といった構造的課題は、下水道事業に限らず広く社会基盤全体に及んでいる。

こうした中で、修繕や設備投資の分野において民間の知見や資金を活用することは、事業の効率化に加え、地域経済の活性化にも寄与する可能性がある。

また、各自治体における取組の成果や課題については、自治体間で

の情報共有を図りながら検証を重ね、より効果的かつ持続可能な施策の推進につなげていくことが求められる。



(応接室にて説明聴取及び質疑)

## 視察概要

### 1 視察先

愛知県豊田市

### 2 視察月日

3月26日（木）

### 3 対応者

議会局総務課主査（受入れ挨拶）

上下水道局水道維持課副課長（説明）

上下水道局水道維持課主査（説明）

上下水道局水道下水道施設課長（説明）

上下水道局水道下水道施設課副課長（説明）

上下水道局水道下水道施設課担当長（説明）

### 4 視察内容

#### （1）下水道事業に関する官民連携の取組等について

##### ア 豊田市下水道管路施設包括的維持管理業務の現状

導入開始は平成30年度である。来年度から開始する3期目は3年間の業務委託を予定している。管路施設の維持管理における複数業務を複数年で包括的に委託する。

##### イ 管路施設包括的維持管理業務導入前の状況からの方針決定の特徴

事後保全型維持管理から予防保全型維持管理へ移行するためにストックマネジメント計画を策定している。

##### ウ 委託業務概要

点検調査業務、清掃業務、住民対応のほか、災害対応業務として災害時における被災状況の把握や、二次被害防止措置、受託者と連携した対応業務を含む。

##### エ 導入の背景について

管路施設の老朽化による破損、それに伴う閉塞や道路陥没の危険性が増し、維持管理費の増加の懸念があった。また、維持管理業務の職員への負担増加もあり、民間の創意工夫を生かした維持管理の効率化と質向上を期待し、包括的民間委託の導入に至った。

##### オ 水道管管理のDX推進の取組について

###### （ア）導入背景と評価について

令和4年9月に豊田市デジタル強靱課戦略を豊田市の総合計画に位置付けた。国土交通省主導のDX推進方針における先進事例とされている。

(イ) 特徴について

AIによる劣化予測診断と漏水リスク評価を掛け合わせ、時間計画保全と事後保全を両立する。

カ 民間に委託している浄化センター現地視察について

豊田市には下水処理施設が9か所あるうち、鞍ヶ池浄化センターを現地視察した。

観光客の増大により増加する排水に対し、浄化槽では対応しきれなくなったことを背景に、平成3年～7年に事業化し、8年に供用を開始した。民間に委託し、現地に人を配置せず経費を削減する。近年閉鎖し、広域処理に移行する。

キ 質疑概要

Q 民間委託により議会の監査機能の影響が及びづらくなると考えるがどうか。

A そういった懸念は豊田市にもあり、モニタリングの強化が課題である。

Q 民間委託により行政内に経験や知見が蓄積されなくなると考えるがどうか。

A 経験のある人材による技術力の継承も含めて民間活用の可能性を検討する。

(2) 委員所見

修繕の優先順位を決定するプロセスにおいて、悪い箇所に対する事後保全型の維持管理のみでは不完全であり、結果として経費の増大を招く。DXも活用し時間計画保全との両輪での取組は必須である。

本市のように大規模なストックではない豊田市の規模では、先進的取組に向いていると感じた。

国土交通省のDX戦略との連携も図るなど、今後も先進的な取組を積極的に行う豊田市の動向を注視していきたいと考える。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(豊田市議会にて)



(鞍ヶ池浄化センターにて)